

第53期

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

事業報告書



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第53期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の好調や企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、また、雇用環境が改善するなど緩やかではあるが回復の兆しがみられる一方、依然としてデフレが継続する中、原油価格の高騰など先行きに不透明な一面もあり予断を許さない状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の抑制が続く中、中国を中心とした東アジアでの鉄鋼需要の増加に伴い、鉄源供給が依然として逼迫しており、原材料および副原材料価格が上昇するなど厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループの売上高は販売数量で減少したものの、原材料および副原材料価格上昇分を製品価格に転嫁すべく、グループ全体で取り組んだことにより当連結会計年度の売上高は24,206百万円と前年同期と比べ2,158百万円（9.8%）の増収となりました。収益面においては原材料価格上昇の悪化要因はあったものの販売価格への転嫁および前期に引き続き生産の効率的運用、諸経費の削減等グループ全体での合理化施策を推進したことにより営業利益は2,267百万円と前年同期と比べ1,698百万円（298.8%）の増益、経常利益は3,244百万円と前年同期と比べ1,439百万円（79.8%）の増益、当期純利益は1,808百万円と前年同期と比べ403百万円（28.7%）の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、景気にやや明るさが見えてきたものの、原油価格の高騰、海外情勢の不安定さなど先行き予断を許さない状況が続くものと予想され

ます。

当社グループはこのような状況が予想される中、今年度より策定いたしました向こう3年間の中期経営計画に基づき販売面では採算性を重視した方針のもと、従来の公共土木分野での更なるシェア拡大は勿論であります。今後は産業機器・工業製品分野等への用途拡大も積極的に推し進め、次なる市場開拓に全力をつくし、当社独自の製品でもある着色塗装鉄線（ニューサンカラーワイヤー）の拡販を一層図ると同時に収益性の高い溶融亜鉛めっき六角高力ボルトの拡販にも力を入れ増収を図りたいと考えております。また、平成17年4月1日付けで中国駐在事務所（北京）を開設し、今後中国への輸出を視野にいたした市場調査を実施していきたいと考えております。コスト面では経営企画室を中心に全社的に進めておりますコスト削減案を達成すべく努力するとともに、子会社を含めたグループ全体での効率的生産体制および生産拠点の見直しを実施し、また、滋賀ボルト(株)の高力ボルト製品のブランドを当社ブランドに統一することにより、生産および販売の効率化を図り、業績向上に努力していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

竹内 隆一



営業品目

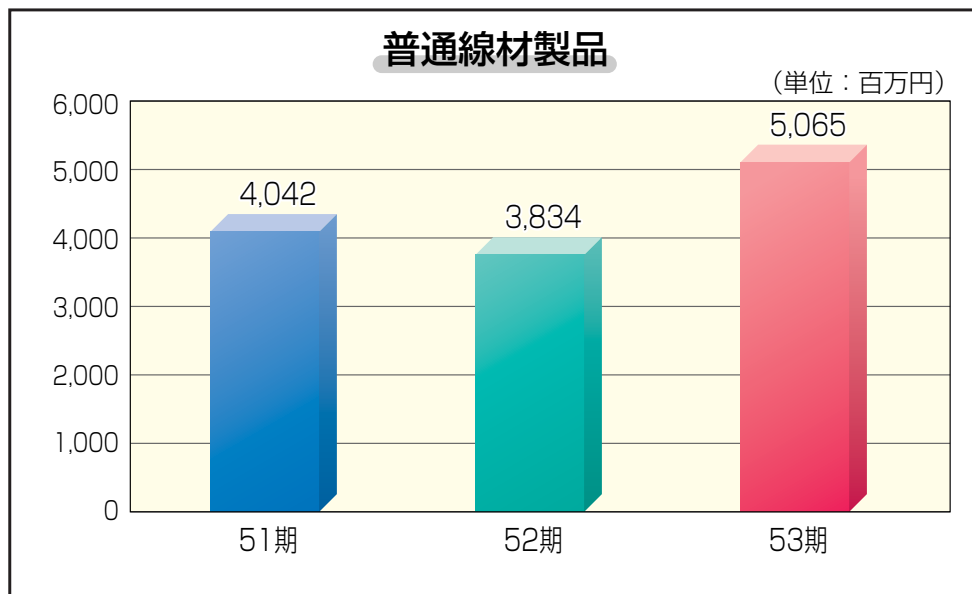
普通線材製品部門

鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、政府の構造改革推進の影響で公共投資の継続的抑制に伴い前期同様厳しい状況となりました。このような状況の中、土木向けは減少傾向となったものの自動車産業の増産基調に支えられ、自動車部品用の亜鉛めっき鉄線の販売量が増加したことにより全体的には数量面で微増となりました。一方、高炉・電炉各メーカーによる原材料値上げが数次にわたり実施されましたが比較的順調に製品への価格転嫁ができたことにより当部門の売上高は5,065百万円と前年同期と比べ1,231百万円（32.1%）の増収となりました。



部門別売上高推移



硬鋼線材製品部門

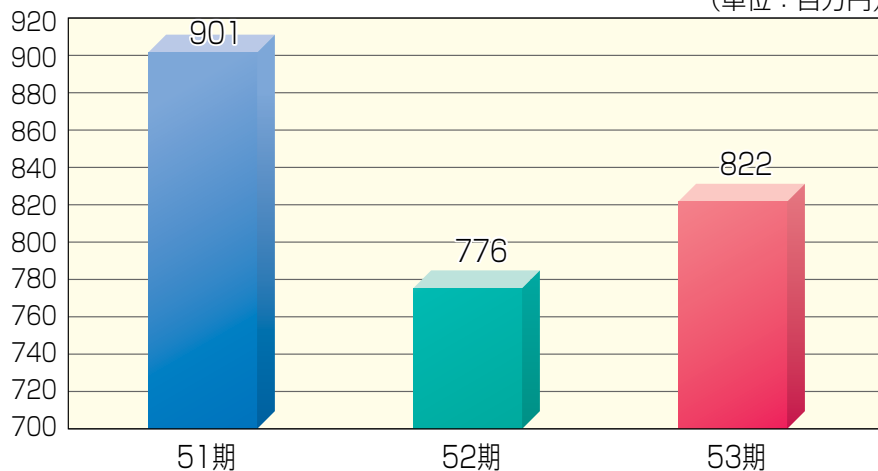
硬鋼線、ピアノ線

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前期に引き続き好調に推移したものの、不採算分野の受注を絞ったことにより数量面では減少となりました。一方、普通線材製品部門と同様原材料の値上げが実施されましたが製品への価格転嫁が概ね受け入れられたことにより当部門の売上高は822百万円と前年同期と比べ45百万円(5.9%)の増収となりました。



硬鋼線材製品

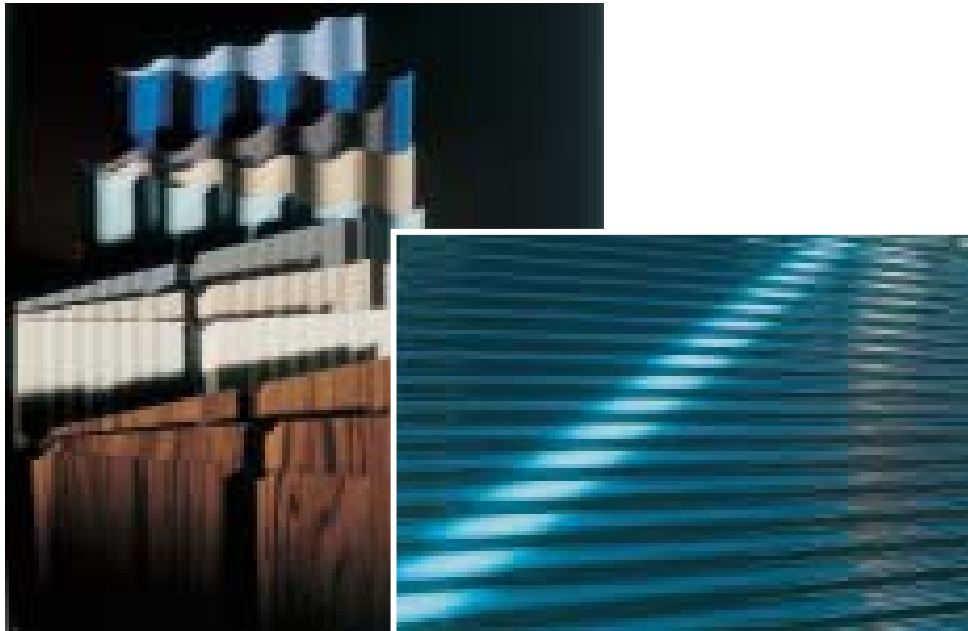
(単位：百万円)



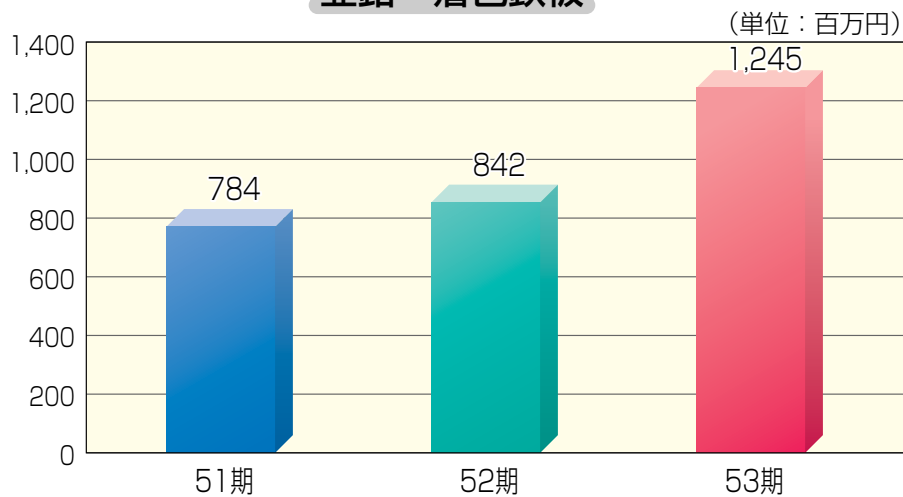
亜鉛・着色鉄板部門

亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、プリント鋼板

当部門は亜鉛・着色亜鉛鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁補修などに使用されております。当期は期の半ばより災害復旧のための特需が発生し着色亜鉛鉄板の需要が大きく増加し、また、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁したことにより当部門の売上高は1,245百万円と前年同期と比べ402百万円（47.8%）の増収となりました。



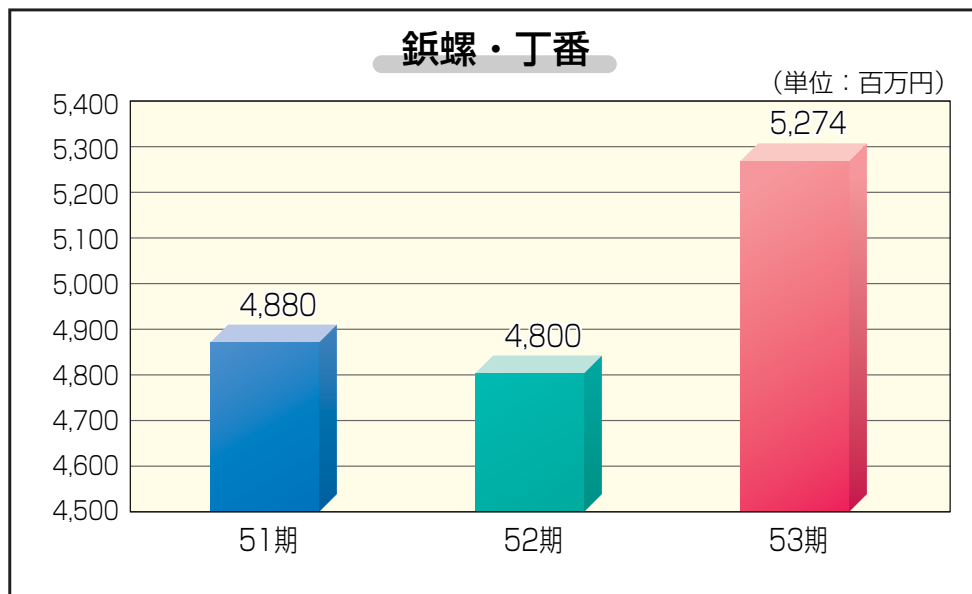
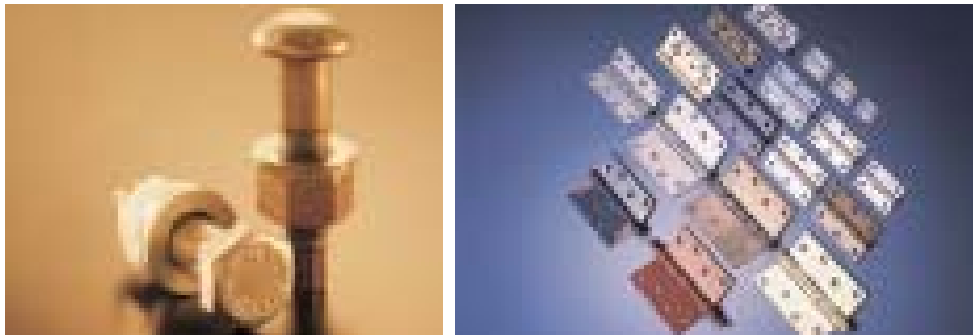
亜鉛・着色鉄板



鉚螺・丁番部門

六角高力ボルト、トルシア形高力ボルト、溶融亜鉛めっき六角高力ボルト、カラー丁番、ステンレス丁番

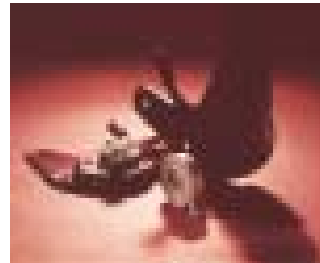
当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよび溶融亜鉛めっき六角高力ボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界であり、IT産業を中心とした民間設備投資、首都圏などの大型再開発事業の進展など需要は増加傾向にあります。しかしながら、鉄源不足により原材料の入手が困難な環境が一年を通じて続き、市場においては製品不足の状況となりました。このような環境下、原材料価格の数次にわたる値上げの上昇分を製品価格に転嫁できたことにより当部門の売上高は5,274百万円と前年同期と比べ473百万円(9.9%)の増収となりました。



特殊加工品部門

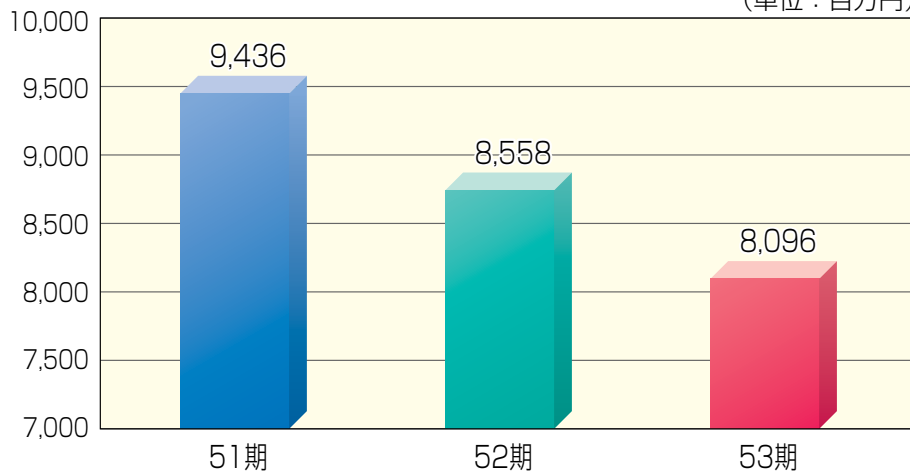
極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
着色塗装鉄線、日亜フェンス、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼平線

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、着色塗装鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼平線等を主力としており、期の前半は国際条約である SOLAS 条約（テロ対策）が施行されたことにより特需が発生し極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線の販売が増加し、また、自動車産業向けの鋼平線も前期に引き続き好調に推移いたしました。一方公共投資の継続的抑制の中、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の災害復旧工事が災害査定が遅れで補正予算が国会を通過したのが平成17年2月ということもあり、一部を除き平成17年度にずれ込む結果となり、当社の土木災害向け亜鉛アルミ合金めっき鉄線の売上は大幅な減少となりました。こうした状況の中、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁したものの数量の落ち込みが大きく当部門の売上高は8,096百万円と前年同期と比べ461百万円（△5.4%）の減収となりました。



特殊加工品

(単位：百万円)



鋼索製品部門

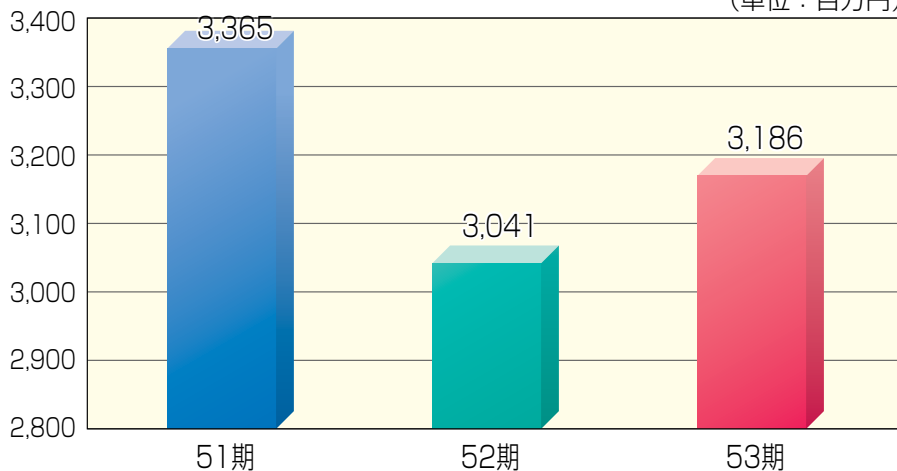
ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されており、原材料価格上昇分を製品価格に転嫁したことにより、安価な海外製品との価格差が一層拡大する状況となり、また、公共投資の抑制もあり、全体としては数量的に伸び悩む結果となりました。一方輸出につきましては、採算性を考慮して引き続き値上げを実施した結果、数量面では減少したものの価格面での底上げを図ることができました。その結果、当部門の売上高は3,186百万円と前年同期と比べ145百万円(4.8%)の増収となりました。

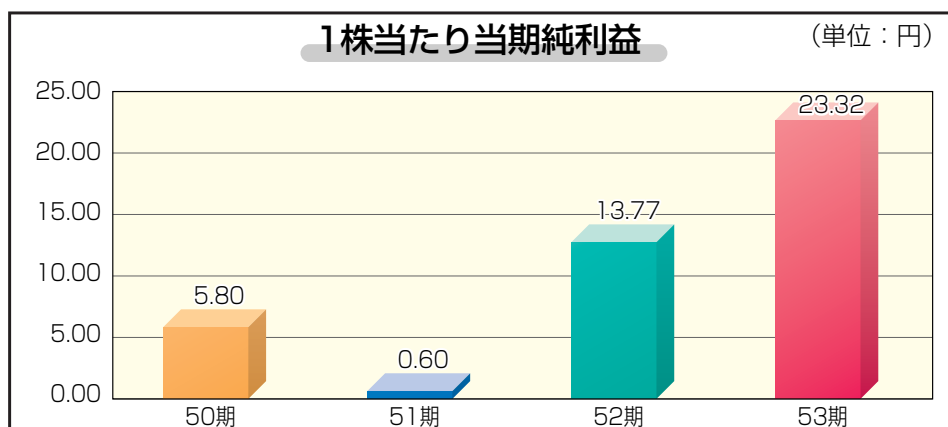
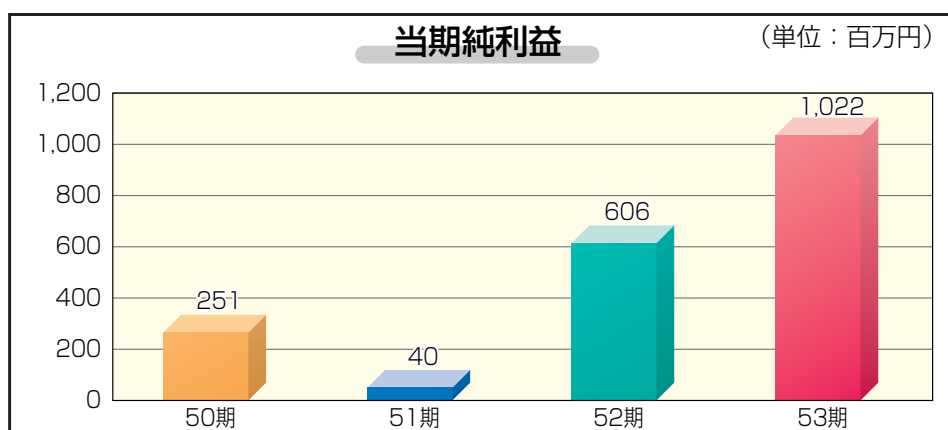
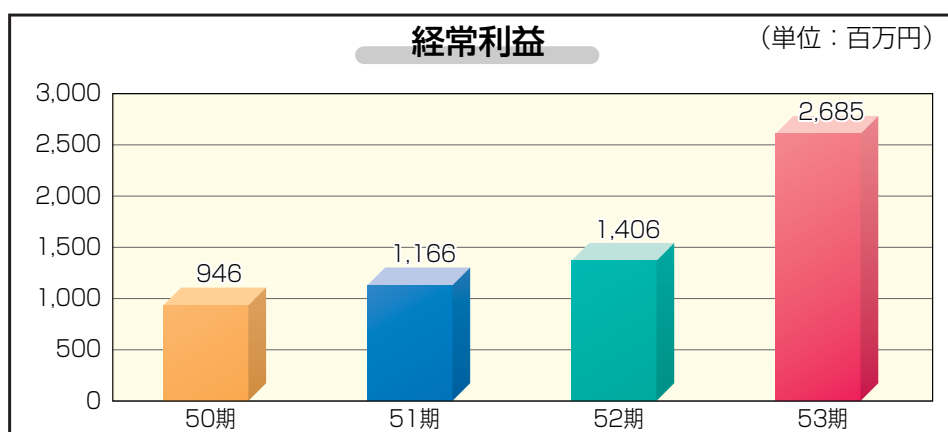
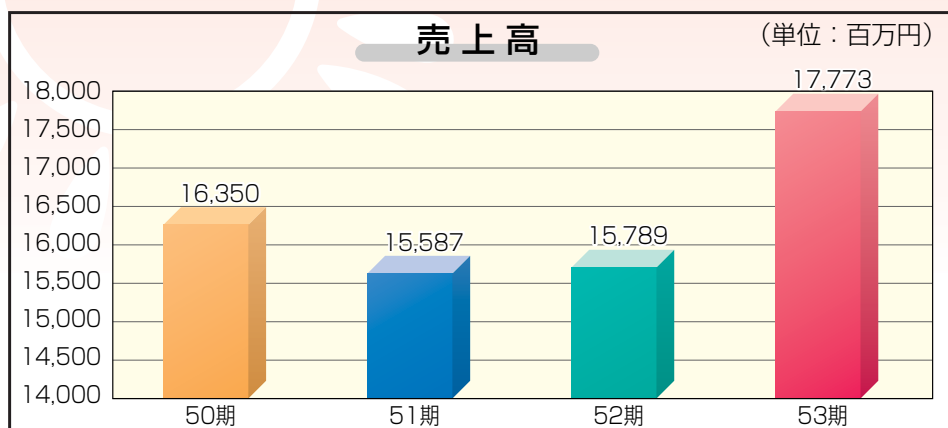


鋼索製品

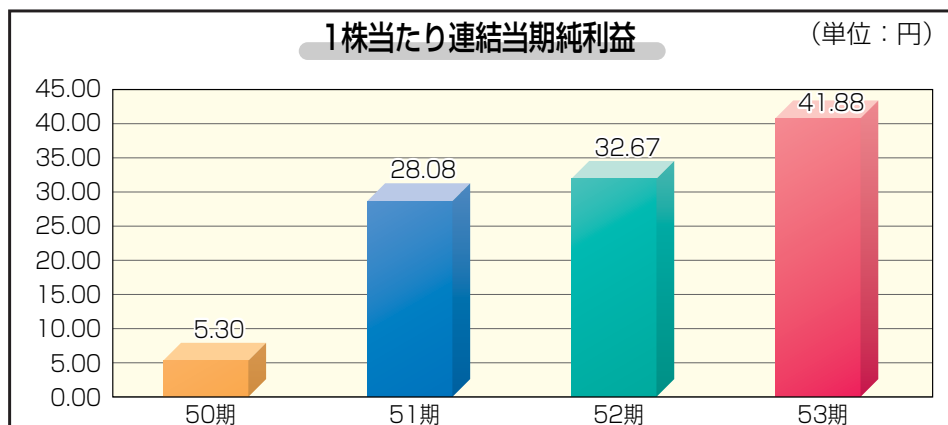
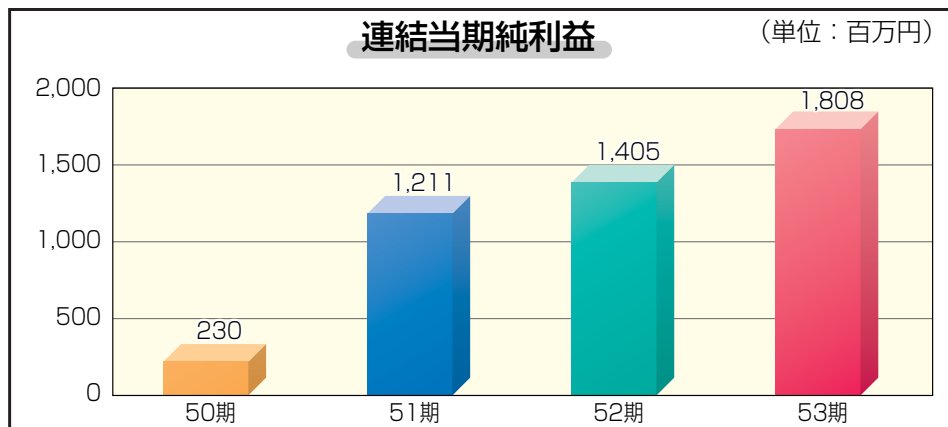
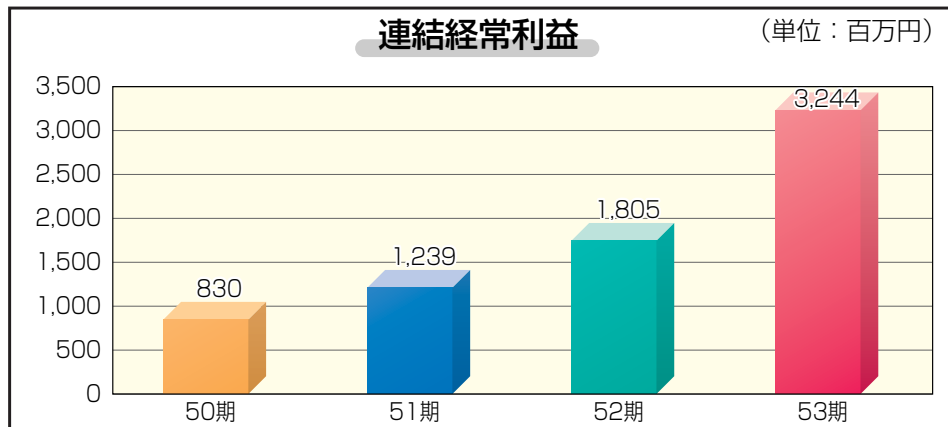
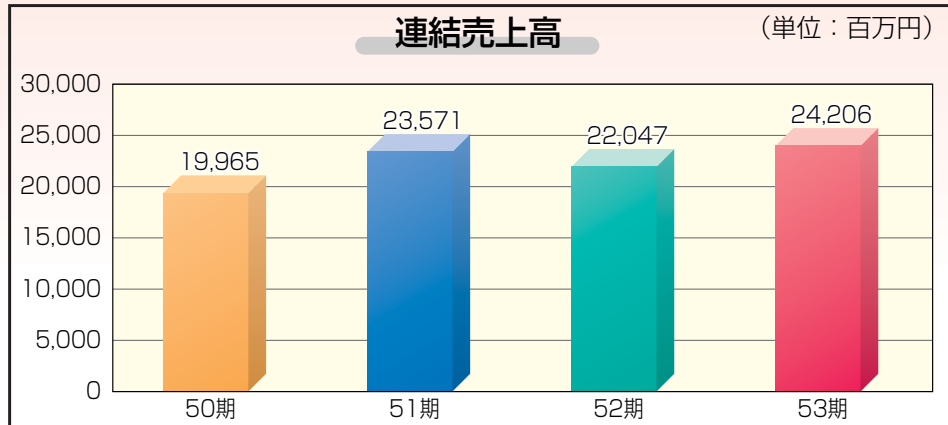
(単位：百万円)



当社の業績の推移



企業集団の業績の推移



経理の状況

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	[17,309,155]	流動負債	[9,120,858]
現金及び預金	2,077,505	支払手形	2,211,929
受取手形	3,929,315	買掛金	1,215,523
売掛金	2,684,371	一年以内返済予定の長期借入金	200,000
有価証券	3,293,824	一年以内償還予定の社債	4,000,000
製品	4,218,246	未払金	640,946
仕掛品	10,743	未払費用	135,908
原材料・貯蔵品	692,446	未払法人税等	540,089
前払費用	16,975	未払消費税等	26,094
繰延税金資産	121,876	前受金	10,007
未収入金	137,311	預り金	15,735
立替金	130,406	賞与引当金	124,623
その他	533	固定負債	[10,513,824]
貸倒引当金	△ 4,400	社債	1,000,000
固定資産	[35,489,729]	転換社債	2,361,000
有形固定資産	(9,319,960)	新株予約権付社債	1,470,000
建物・構築物	3,838,488	長期借入金	4,700,000
機械装置	2,059,331	繰延税金負債	309,750
車両運搬具	10,873	退職給付引当金	621,037
工具器具備品	69,502	その他	52,036
土地	2,740,144	負債合計	19,634,683
建設仮勘定	601,619	(資本の部)	
無形固定資産	(298,482)	資本金	[9,554,568]
ソフトウェア	290,146	資本剰余金	[9,722,532]
特許実施権	8,336	資本準備金	9,722,532
投資その他の資産	(25,871,286)	利益剰余金	[13,449,542]
投資有価証券	19,016,906	利益準備金	655,131
関係会社株式	2,334,000	任意積立金	(10,910,000)
長期貸付金	2,618,341	別途積立金	10,910,000
長期前払費用	64,550	当期未処分利益	1,884,410
長期性預金	600,000	その他有価証券評価差額金	[891,786]
退職積立保険料	1,016,806	自己株式	[△ 454,227]
その他	251,881	資本合計	33,164,202
貸倒引当金	△ 31,200	負債及び資本合計	52,798,885
資産合計	52,798,885		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,773,986
売 上 原 価		13,758,828
売 上 総 利 益		4,015,157
販売費及び一般管理費		2,160,819
営 業 利 益		1,854,338
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	498,721	
有価証券売却益	385,231	
雑 収 入	89,034	972,987
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	119,966	
雑 支 出	22,095	142,061
経 常 利 益		2,685,263
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	63,098	
固定資産売却損	530,373	
棚卸資産評価損	201,959	
退職給付会計基準変更時差異	73,504	
その他の特別損失	92,993	961,930
税引前当期純利益		1,723,333
法人税、住民税及び事業税	758,000	
法人税等調整額	△ 57,646	700,353
当 期 純 利 益		1,022,979
前 期 繰 越 利 益		986,348
中 間 配 当 額		124,917
当 期 未 処 分 利 益		1,884,410

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 商法施行規則第48条第1項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条に基づき一部「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類等を作成しております。

（貸借対照表の注記）

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	620,992千円
長期金銭債権	2,535,526千円
短期金銭債務	490,959千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,392,674千円

3. リース契約により使用する重要な固定資産 コンピューター関連機器他

4. 保証債務 846千円

5. 発行済株式総数 普通株式 47,043,444株

自己株式数 普通株式 1,299,468株

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 812,530千円

（損益計算書の注記）

1. 1株当たり当期純利益 23.32円

2. 関係会社との取引高

売上高	1,467,745千円
仕入高	2,201,945千円
販売費及び一般管理費の取引高	106,363千円
営業取引以外の取引高	186,547千円

利益処分

(単位：円)

当期未処分利益	1,884,410,526
合計	1,884,410,526
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき4円)	182,975,904
役員賞与金 (監査役分3,000,000円を含む)	40,000,000
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	1,261,434,622

(注) 平成16年12月10日に124,917,567円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	[22,745,341]	流動負債	[10,943,428]
現金及び預金	2,602,344	支払手形及び買掛金	4,655,682
受取手形及び売掛金	8,688,136	一年以内返済予定の長期借入金	400,000
有価証券	3,594,695	一年以内償還予定の社債	4,000,000
棚卸資産	7,539,847	未払金	934,323
繰延税金資産	122,823	未払法人税等	551,349
未収入金	143,688	賞与引当金	172,305
その他	81,389	その他	229,767
貸倒引当金	△ 27,582	固定負債	[12,937,980]
固定資産	[37,044,940]	社債	1,000,000
有形固定資産	(14,719,369)	転換社債	2,361,000
建物及び構築物	5,096,414	新株予約権付社債	1,470,000
機械装置及び運搬具	3,155,985	長期借入金	5,700,000
土地	5,707,673	繰延税金負債	985,482
建設仮勘定	662,731	退職給付引当金	1,139,069
その他	96,565	連結調整勘定	230,392
無形固定資産	(306,090)	その他	52,036
投資その他の資産	(22,019,480)	負債合計	23,881,409
投資有価証券	20,010,224	(資本の部)	
長期貸付金	83,214	資本金	[9,554,568]
長期性預金	600,000	資本剰余金	[9,722,532]
退職積立保険料	1,016,806	利益剰余金	[16,182,972]
その他	350,941	その他有価証券評価差額金	[903,026]
貸倒引当金	△ 41,706	自己株式	[△ 454,227]
資産合計	59,790,282	資本合計	35,908,872
		負債、少数株主持分及び資本合計	59,790,282

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,206,227
売 上 原 価		18,695,092
売 上 総 利 益		5,511,135
販売費及び一般管理費		3,243,992
営 業 利 益		2,267,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	363,651	
受 取 配 当 金	66,625	
有 価 証 券 売 却 益	393,966	
連結調整勘定償却額	163,076	
雑 収 入	152,073	1,139,393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	126,490	
雑 支 出	35,349	161,839
経 常 利 益		3,244,696
特 別 利 益		
退職給付引当金取崩額	239,918	
そ の 他	18,195	258,114
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	63,098	
退職給付会計基準変更時差異	73,504	
固定資産売廃却損	537,143	
棚卸資産評価損	205,324	
そ の 他	101,462	980,533
税金等調整前当期純利益		2,522,277
法人税、住民税及び事業税	771,737	
法人税等調整額	△ 57,790	713,947
当 期 純 利 益		1,808,329

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社
興国鋼線索株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子法人等 7社
日亜工運株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜企業株式会社、
日亜機電株式会社、その他3社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子法人等7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、
いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため
あります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

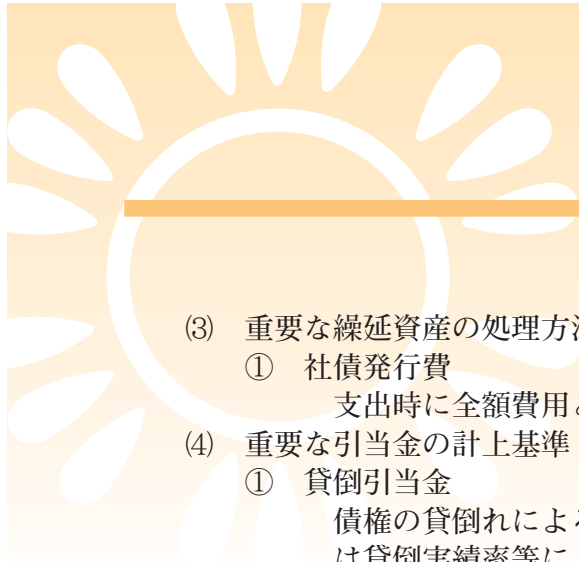
4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によ
り算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ 棚卸資産
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以
降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっており
ます。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェ
アについては社内における利用期間(5年)に基づく定額
法を採用しております。



- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- 5. **連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項**
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
- 6. **連結勘定の償却に関する事項**
連結調整勘定は5年間で償却しております。
- 7. 当連結会計年度から商法施行規則第200条に基づき、一部「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより連結計算書類等を作成しております。

(連結貸借対照表の注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,690,169千円

(連結損益計算書の注記)

- 1. 1株当たり当期純利益 41.88円

株 式

(平成17年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 47,043,444株
- ③ 当期末現在の株主数 4,483名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
新日本製鐵株式会社	11,674	25.91	3,000	0.04
日亜興産株式会社	3,575	7.93	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,455	5.45	—	—
株式会社UFJ銀行	1,997	4.43	—	—
株式会社メタルワン	1,371	3.04	—	—
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	1,259	2.79	—	—
株式会社池田銀行	1,177	2.61	98	0.48
日本生命保険相互会社	1,007	2.23	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	900	2.00	—	—
合同製鐵株式会社	745	1.65	570	0.36

- (注) 1. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である「株式会社UFJホールディングス」の株式を1,551株(出資比率0.03%)を所有しております。
2. 自己株式を1,299千株保有しており、上記の大株主から除外しております。

商 業 登 記

転換社債の株式転換による発行済株式総数変更登記及び資本の額の変更登記は発生月毎に登記しております。

資金調達の様況

当連結会計年度におきましては、平成16年8月に(株)U F J銀行より10億円および新株予約権付社債20億円(当社)、(株)東京三菱銀行より10億円(興国鋼線索(株))、平成17年3月に(株)U F J銀行より3億円(滋賀ボルト(株))の資金調達を行いました。

設備投資の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、738百万円であり、その主なものは鍍線工場の合理化(当社)、高速筒型より線機新設・酸洗設備の更新(興国鋼線索(株))等への投資であります。

主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社U F J銀行	1,370	1,997	4.43
株式会社東邦銀行	380	—	—
株式会社南都銀行	380	—	—
株式会社肥後銀行	380	—	—
株式会社山口銀行	380	—	—
兵庫県信用農業協同組合連合会	380	—	—
日本生命保険相互会社	380	1,007	2.23
愛知県信用農業協同組合連合会	250	—	—
その他4行	1,000	1	0.00
合計	4,900		

会社の概況

(平成17年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	9,554,568千円

従業員の状況

①企業集団の従業員数

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	468	△3
女子	53	2
合計	521	△1

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
男子	252	18	36.2	13.0
女子	29	—	25.9	4.8
合計	281	18	35.2	12.2

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

本社（工場）	〒660-0091	尼崎市中浜町19番地 ☎(06)6416-1021（代表）
本社（事務所）	〒660-0083	尼崎市道意町6丁目74番地 ☎(06)6416-1021（代表）
第二工場	〒660-0083	尼崎市道意町6丁目57番地 ☎(06)6416-9483
鋌螺工場	〒660-0083	尼崎市道意町6丁目74番地 ☎(06)6416-9482
室蘭工場	〒050-0087	室蘭市仲町47番地 ☎(0143)45-0257
茨城工場	〒319-1556	北茨城市中郷町日棚字宝壺1471番地27 ☎(0293)42-7480
東京支店	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館17階 ☎(03)3213-9521
北海道営業所	〒060-0002	札幌市中央区北二条西4丁目1番地 北海道ビル8階 ☎(011)251-3301
東北営業所	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2丁目8番15号 太陽生命仙台ビル9階 ☎(022)266-5611
名古屋営業所	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南2丁目13番18号 NSビルディング2階 ☎(052)564-7278
新潟営業所	〒950-0087	新潟市東大通1丁目4番2号 新潟三井物産ビル3階 ☎(025)244-4050
広島営業所	〒730-0013	広島市中区八丁堀15番10号 セントラルビル8階 ☎(082)227-3010
九州営業所	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1丁目12番15号 読売福岡ビル7階 ☎(092)781-7508
中国駐在事務所 （北京） ※平成17年4月1日開設		中華人民共和国北京市建国門外大街26号 長富宮ビル8階 ☎(010)8610-6513-9230
興国鋼線索 株式会社 （本社）	〒597-0054	大阪府貝塚市堤300番地 ☎(0724)36-6802
滋賀ポルト 株式会社 （本社）	〒528-0212	滋賀県甲賀市土山町南土山乙423 ☎(0748)66-1131

役員

(平成17年3月31日現在)

代表取締役会長		田 中 一 家
代表取締役社長		竹 内 俊 一
専務取締役	(技術本部兼製造本部管掌)	梨 本 勝 宣
常務取締役	(技 術 本 部 長)	太 田 正 秀
常務取締役	(製 造 本 部 長)	長谷川 真 道
取 締 役	(営 業 本 部 長)	古 賀 英 介
取 締 役	(鍍 線 工 場 長)	榊 原 康 夫
取 締 役	(滋賀ボルト(株)代表取締役社長)	有 蘭 文 仁
取 締 役	(新日本製鐵(株)取締役)	増 田 規 一 郎
常任監査役	(常 勤)	平 尾 昇
監 査 役	(公 認 会 計 士) (株)ユー・エス・ジェイ常勤監査役)	長 谷 次 雄
監 査 役	(新光ビルディング(株)代表取締役社長)	長須賀 文 雄

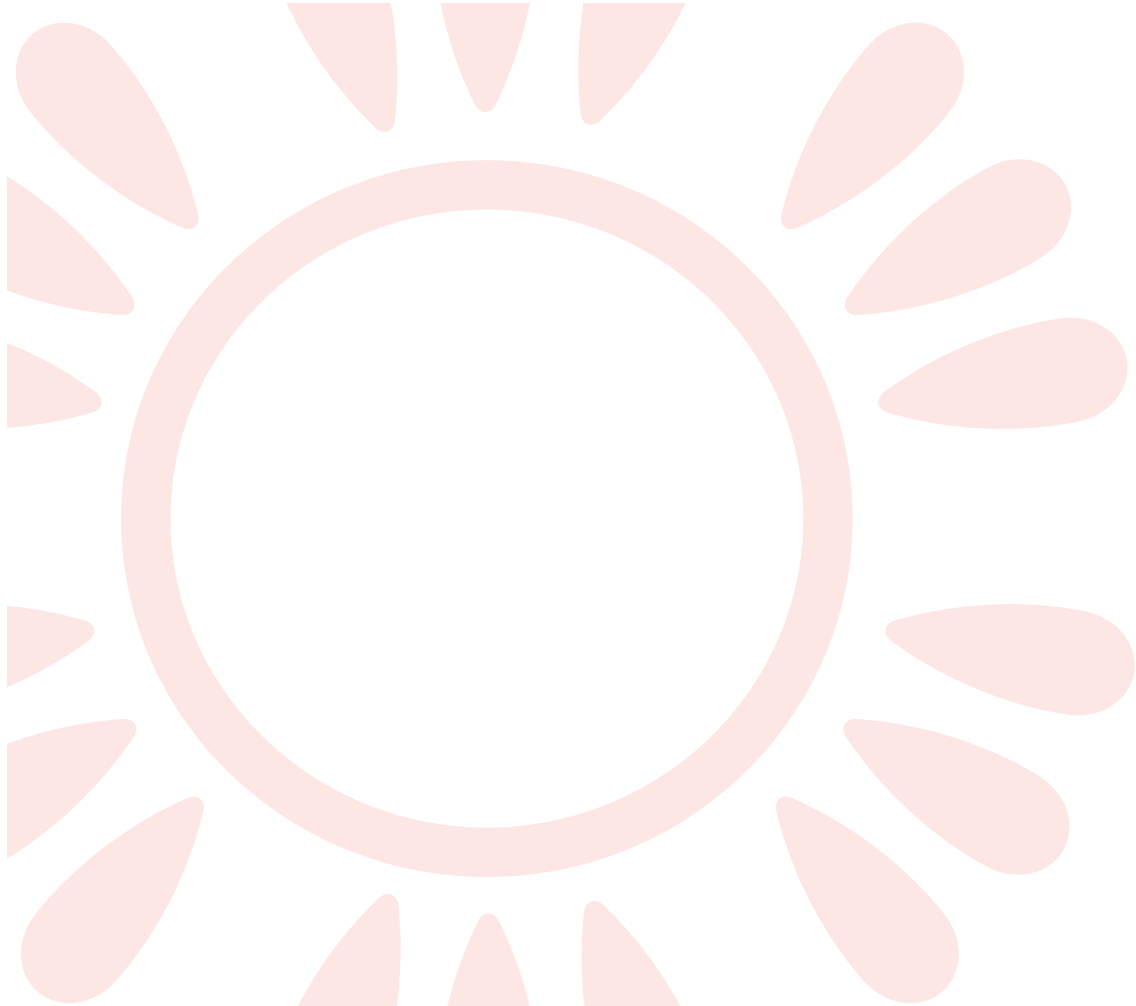
- (注) 1. 平成16年6月25日開催の第52回定時株主総会において、古賀 英介、榊原 康夫の両氏は取締役新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役 長谷 次雄・長須賀 文雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株式名義書換
名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 0120-255-100
- 基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
なお、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページによることとします。
<http://www.nichiasteel.co.jp/>
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部

MEMO



SUN